

国際環境関連財市場における環境政策とロビイングについて

前鶴 政和

要 旨

近年、地球温暖化問題をはじめとして、国際的な環境問題に対する世間の関心が高まっている。このような環境問題に対する世間の関心の高まりは、環境政策を決定する政府の政策の選択に強い影響を及ぼすようになっている。

本稿では以下のような状況について分析する。第1国と第2国に最終財企業が存在し、各国の市場に最終財を供給する。最終財企業は最終財の生産にともなって汚染物質を排出する。最終財市場は完全競争的であり、第1国と第2国は小国であり、国際価格で取引が行われるものとする。両国の政府は、環境損失を減少させるために、各国の最終財企業による汚染物質の排出量に排出税を課す。排出税が課されることで、最終財企業は上流の環境財企業から中間財としての環境財を購入し、排出量を削減しようとする。環境財企業は、第1国と第2国に1社ずつ存在し、国際市場でクールノー競争が行われるものとする。この環境財の生産に対し、各国政府は補助金（排出削減補助金と呼ぶことにする）を供与するものとする。なお、環境財は国境を越えて取引が行われるものとするが、環境財企業の輸送費用は無視し、関税等の貿易政策は課されないものとする。

また、第1国にのみ環境保護主義者が存在する状況を考える。自国（第1国）の排出量によって生じる環境損失（環境保護主義者の効用の減少）に加え、環境保護主義者の効用は外国（第2国）の排出量の増加に伴い、減少する。なお、第2国には環境保護主義者が存在しないため、第2国の国民は自国（第2国）の排出量による環境損失のみを被る。なお、本稿では第1国の排出税率、第2国の排出税率及び第2国の排出削減補助金率は所与と仮定する。

次に、政治的に最適な排出削減補助金率の選択に対する環境保護団体のロビー活動の影響を考察する。現行の政府は、再選される可能性を最大化するものとする。現行の政府は、再選されるために様々な政治活動を行わなければならないが、そのためには利益団体からの政治献金が必要である。現行の政府は、政治献金を受け取る見返りに、利益団体にとって有利な政策を選択しようとする。このような状況において、政治家の目的関数は社会厚生と政治献金の加重和となる。政治献金は2段階ゲームにおいて環境保護主義者が形成する利益団体（環境保護団体）によって提案される。環境保護団体がまずゲームの第1段階において、排出削減補助金率の関数として政治家に与えられる支払いを特定する献金関数を政治家に提案する。次にゲームの第2段階において、献金関数と企業の決定を所与として、第1国の政治家は政治的に最適な排出削減補助金率を決定する。

本稿では、先行研究に基づき、最終財と環境財の垂直的関連市場において、第1国の環境保護団体が、第1国の政府に献金を行うものと想定した場合に、環境保護団体の規模の変化が第1国の排出削減補助金率にどのような影響を与えるかを分析する。